

財 務 諸 表 等

令和 7 年度
(第 1 6 期事業年度)

自 : 令和 7 年 4 月 1 日
至 : 令和 8 年 3 月 31 日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 利益の処分にに関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	24
(2) 監査報告	26
(3) 独立監査人の監査報告書	27
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		6,338,427,053		
有価証券		2,000,000,000		
医業未収金	4,435,745,716			
貸倒引当金	△ 5,095,382	4,430,650,334		
未収金		1,122,377,725		
医薬品		129,675,405		
診療材料		22,292,660		
給食用材料		3,655,658		
貯蔵品		34,730,780		
前払費用		1,173,735		
未収収益		6,724,382		
その他流動資産		40,603,413		
流動資産合計			14,130,311,145	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	27,569,383,273			
減価償却累計額	△ 14,931,637,922	12,637,745,351		
構築物	376,147,814			
減価償却累計額	△ 199,865,414	176,282,400		
医療用器械備品	9,363,065,232			
減価償却累計額	△ 7,696,830,598	1,666,234,634		
その他器械備品	5,584,869,400			
減価償却累計額	△ 4,078,898,113	1,505,971,287		
車両	55,831,661			
減価償却累計額	△ 55,831,658	3		
土地		23,795,696,160		
建設仮勘定		272,411,392		
その他有形固定資産	2,677,700			
減価償却累計額	△ 1,938,322	739,378		
有形固定資産合計		40,055,080,605		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		369,158,122		
電話加入権		160,000		
特許権		39		
商標権		495,459		
無形固定資産合計		369,813,620		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		500,108,190		
破産更生債権等	26,130,075			
貸倒引当金	△ 26,130,075	0		
長期前払費用		1,593,489		
退職給付引当金見返（注）		4,320,871,235		
投資その他の資産合計		4,822,572,914		
固定資産合計			45,247,467,139	
資産合計				59,377,778,284

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		316,844,712		
預り寄附金（注）		1,189,505,432		
一年以内返済長期借入金		1,129,370,000		
買掛金		967,556,795		
未払金		3,121,699,277		
一年以内支払リース債務		31,418,005		
未払費用		648,597		
未払消費税等		27,350,500		
前受金		139,900,045		
預り金		426,058,673		
引当金				
賞与引当金	948,404,863	948,404,863		
その他流動負債		60,132,700		
流動負債合計			8,358,889,599	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	541,284,205			
資産見返補助金等	582,382,057			
資産見返寄附金	513,364,097			
建設仮勘定見返施設費	253,000,000			
資産見返物品受贈額	4,806,170	1,894,836,529		
長期借入金		5,463,749,000		
リース債務		33,521,400		
引当金				
退職給付引当金	4,698,869,375	4,698,869,375		
資産除去債務		55,215,300		
固定負債合計			12,146,191,604	
負債合計				20,505,081,203
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		36,382,981,092		
資本金合計			36,382,981,092	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		5,759,078,130		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 5,511,455,714			
除売却差額相当累計額（△）	△ 433,445,245	△ 5,944,900,959		
資本剰余金合計			△ 185,822,829	
Ⅲ 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金		2,636,319,102		
当期末処分利益		39,219,716		
（うち当期総利益）		39,219,716		
利益剰余金合計			2,675,538,818	
純資産合計				38,872,697,081
負債純資産合計				59,377,778,284

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
業務費	30,647,062,738		
一般管理費	873,690,272		
財務費用	26,125,168		
その他経常費用	49,753,549		
臨時損失	32,268,494		
損益計算書上の費用合計		31,628,900,221	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	382,449,919		
除売却差額相当額（注）	1		
その他行政コスト合計		382,449,920	
III 行政コスト			32,011,350,141

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	14,081,329,685	
材料費	7,163,281,337	
委託費	4,128,742,041	
設備関係費	3,326,469,243	
経費	1,947,240,432	30,647,062,738
一般管理費		
給与費	772,181,161	
経費	99,514,556	
減価償却費	1,994,555	873,690,272
財務費用		26,125,168
その他経常費用		49,753,549
経常費用合計		31,596,631,727
経常収益		
運営費交付金収益（注）		4,073,197,735
補助金等収益（注）		964,749,506
業務収益		
医業収益	23,582,016,481	
研修収益	50,456,703	
研究収益	2,308,929,523	25,941,402,707
寄附金収益（注）		121,826,640
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	116,402,701	
資産見返補助金等戻入	68,233,487	
資産見返寄附金戻入	78,632,537	
資産見返物品受贈額戻入	3,637,250	266,905,975
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 121,524,284
財務収益		24,097,610
その他経常収益		389,395,503
経常収益合計		31,660,051,392
経常利益		63,419,665
臨時損失		
固定資産除却損		25,037,704
その他臨時損失		7,230,790
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,416,045
その他臨時利益		6,652,500
当期純利益		39,219,716
当期総利益		39,219,716

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	利益剰余金			利益剰余金合計
			施設費	減資差益	その他	減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)				当期末処分利益（又は 当期末処理損失）	うち当期総利益		
当期首残高	36,382,981,092	36,382,981,092	3,378,659,301	89,549,260	2,290,869,569	△ 5,150,068,794	△ 412,382,245	196,627,091	2,802,550,060	—	△ 166,230,958	—	2,636,319,102	39,215,927,285
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得														
固定資産の除売却						21,062,999	△ 21,063,000	△ 1						△ 1
減価償却						△ 382,449,919		△ 382,449,919						△ 382,449,919
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
前中長期目標期間からの繰越し														
損失処理による取り崩し									△ 166,230,958		166,230,958		—	—
(2) その他														
当期純利益											39,219,716	39,219,716	39,219,716	39,219,716
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 361,386,920	△ 21,063,000	△ 382,449,920	△ 166,230,958	0	205,450,674	39,219,716	39,219,716	△ 343,230,204
当期末残高	36,382,981,092	36,382,981,092	3,378,659,301	89,549,260	2,290,869,569	△ 5,511,455,714	△ 433,445,245	△ 185,822,829	2,636,319,102	—	39,219,716	39,219,716	2,675,538,818	38,872,697,081

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 15,193,786,898
材料の購入による支出	△ 7,198,447,666
その他の業務支出	△ 7,198,616,405
過年度補助金返還による支出	△ 440,668
運営費交付金収入	4,680,731,000
補助金等収入	1,314,548,441
寄附金収入	391,477,661
医業収入	23,650,247,672
研修収入	43,664,884
研究収入	2,343,475,221
その他の収入	176,965,978
小計	3,009,819,220
利息の受取額	17,936,180
利息の支払額	△ 25,904,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,001,851,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
定期預金の戻入による収入	2,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 7,699,905,000
有価証券の償還による収入	7,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,425,341,546
無形固定資産の取得による支出	△ 18,750,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,943,997,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	504,564,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,310,331,000
リース債務償還による支出	△ 98,304,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 904,071,994
IV 資金増加額	153,781,537
V 資金期首残高	6,184,645,516
VI 資金期末残高	6,338,427,053

利益の処分に関する書類

(令和8年8月26日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 当期末処分利益 当期総利益		39,219,716	39,219,716
II 利益処分額 積立金		39,219,716	39,219,716

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 ～	50 年
構築物	5 ～	40 年
医療用器械備品	2 ～	20 年
その他器械備品	2 ～	20 年
車両	5 ～	6 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～6年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外については、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 110,397,000 円

2. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、公債及び合同運用指定金銭信託に限定し、また資金調達については、財政融資資金からの借入によっております。

また、診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達のみを行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	499	497	△ 2
(2) 長期借入金	(6,593)	(6,294)	(△299)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

注2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△4,308,085,149円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	32,011,350,141円
自己収入等	△ 26,150,440,147円
機会費用	856,448,544円
独立行政法人の業務運営に関して	6,717,358,538円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	89,052,080 円
② 研究収益	177,835,841 円
③ 研修収益	1,530,760 円
④ その他業務収益	25,782,229 円
合 計	294,200,910 円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	948,404,863 円
退職給付引当金繰入額	△ 177,091,510 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,284,159,225 円
③ 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額（△戻入額）	1,979,077 円

3. 財務収益の内訳

受取利息	24,085,220 円
------	--------------

4. 財務費用の内訳

支払利息	26,125,168 円
------	--------------

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,338,427,053 円
資金期末残高	6,338,427,053 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅵ. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和8年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,366,090,087 円
勤務費用	525,640,705 円
利息費用	26,830,450 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 729,562,665 円
退職給付の支払額	△ 490,129,202 円
期末における退職給付債務	4,698,869,375 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和8年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,698,869,375 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,698,869,375 円
退職給付引当金	4,698,869,375 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	令和8年3月31日現在
勤務費用	525,640,705 円
利息費用	26,830,450 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 729,562,665 円
過去勤務費用の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	△ 177,091,510 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和8年3月31日現在
割引率	2.3%

Ⅶ. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,215,300 円
時の経過による調整額	0 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	55,215,300 円

Ⅷ. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

Ⅸ. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,200百万円及び23,582百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首	期末
医業未収金		
顧客との契約から生じた債権	4,035,839,144 円	3,935,247,033 円
契約資産	477,024,070 円	500,498,683 円
前受金		
契約負債	159,672,471 円	124,069,492 円

契約資産は、医業収益において診療行為の提供に応じて認識した収益に係る未請求の履行義務に係る対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、受託研究について、契約に基づき顧客からうけとった対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、122百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

重要性が乏しいため記載を省略しております。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
病院情報システム更新一式(電子カルテシステム)	2,860,000,000 円	516,388,892 円
医事等業務委託契約	875,556,000 円	79,596,000 円
物品管理業務委託(SPD等業務委託)一式	3,829,445,185 円	319,120,444 円
マイクロソフトライセンスの包括契約	397,413,586 円	20,916,514 円
ベッドセンター業務委託	122,364,000 円	10,197,000 円
院外・院内滅菌洗浄管理等業務委託	459,244,502 円	38,270,376 円
検体検査業務委託	4,549,254,768 円	3,159,204,700 円
SomaScan Assayを用いたプロテオーム解析委託	164,092,500 円	65,637,000 円
実験動物飼育管理業務委託契約	190,080,000 円	126,720,000 円
給食・食器洗浄等業務委託	872,312,364 円	581,541,576 円
感染性廃棄物等収集運搬処理業務委託	228,464,596 円	114,232,294 円
院内等清掃業務委託	341,550,000 円	227,700,000 円
病院棟冷温水発生機更新工事(第1号機)	223,300,000 円	223,300,000 円
院内保育所の運営委託業務	147,710,970 円	147,710,970 円
生体情報モニタリングシステム(360台)の保守業務委託	106,320,000 円	106,320,000 円
ビルメンテナンス総合管理業務委託	825,924,000 円	825,924,000 円

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
寝具の賃貸借及び被服等洗濯業務委託	277,533,950 円	277,533,950 円
ベッド等管理業務委託	146,520,000 円	146,520,000 円
労働者派遣（看護補助業務（小児、周産期、急性期病棟））	209,874,566 円	209,874,566 円
女性の健康総合センターデータセンターに係るシステム改修 及び保守業務並びに運営支援業務	124,080,000 円	124,080,000 円

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 （減価償却費）	建物	17,580,869,145	458,055,660	0	18,038,924,805	9,912,370,847	736,049,504	0	0	8,126,553,958	
	構築物	269,547,742	59,362,644	0	328,910,386	156,330,882	11,698,550	0	0	172,579,504	
	医療用器械備品	9,788,263,964	154,746,517	579,945,249	9,363,065,232	7,696,830,598	864,654,199	0	0	1,666,234,634	
	その他器械備品	4,310,723,220	890,434,824	64,942,842	5,136,215,202	3,630,244,006	363,149,190	0	0	1,505,971,196	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	55,831,658	0	0	0	3	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,938,322	17,603	0	0	739,378	
	計	32,007,913,432	1,562,599,645	644,888,091	32,925,624,986	21,453,546,313	1,975,569,046	0	0	11,472,078,673	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建物	9,530,458,468	0	0	9,530,458,468	5,019,267,075	381,157,119	0	0	4,511,191,393	
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	43,534,532	1,292,800	0	0	3,702,896	
	その他器械備品	469,717,198	0	21,063,000	448,654,198	448,654,107	0	0	0	91	
	計	10,047,413,094	0	21,063,000	10,026,350,094	5,511,455,714	382,449,919	0	0	4,514,894,380	
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
	建設仮勘定	20,467,392	251,944,000	0	272,411,392	0	0	0	0	272,411,392	
	計	23,816,163,552	251,944,000	0	24,068,107,552	-	-	0	0	24,068,107,552	
有形固定資産合計	建物	27,111,327,613	458,055,660	0	27,569,383,273	14,931,637,922	1,117,206,623	0	0	12,637,745,351	
	構築物	316,785,170	59,362,644	0	376,147,814	199,865,414	12,991,350	0	0	176,282,400	
	医療用器械備品	9,788,263,964	154,746,517	579,945,249	9,363,065,232	7,696,830,598	864,654,199	0	0	1,666,234,634	
	その他器械備品	4,780,440,418	890,434,824	86,005,842	5,584,869,400	4,078,898,113	363,149,190	0	0	1,505,971,287	注
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	55,831,658	0	0	0	3	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
	建設仮勘定	20,467,392	251,944,000	0	272,411,392	0	0	0	0	272,411,392	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,938,322	17,603	0	0	739,378	
	計	65,871,490,078	1,814,543,645	665,951,091	67,020,082,632	26,965,002,027	2,358,018,965	0	0	40,055,080,605	
	ソフトウェア	2,472,515,878	2,929,033	4,503,285	2,470,941,626	2,101,783,504	310,450,802	0	0	369,158,122	
無形固定資産 （減価償却費）	特許権	39	0	0	39	0	0	0	0	39	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	843,861	133,932	0	0	495,459	
	計	2,473,855,237	2,929,033	4,503,285	2,472,280,985	2,102,627,365	310,584,734	0	0	369,653,620	
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000	
	計	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,472,515,878	2,929,033	4,503,285	2,470,941,626	2,101,783,504	310,450,802	0	0	369,158,122	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	特許権	39	0	0	39	0	0	0	0	39	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	843,861	133,932	0	0	495,459	
	計	2,474,015,237	2,929,033	4,503,285	2,472,440,985	2,102,627,365	310,584,734	0	0	369,813,620	
投資その他の資産	投資有価証券	0	500,450,655	342,465	500,108,190	-	-	-	-	500,108,190	
	破産更生債権等	28,298,402	2,853,685	5,022,012	26,130,075	-	-	-	-	26,130,075	
	貸倒引当金	△ 28,298,402	△ 1,979,077	△ 4,147,404	△ 26,130,075	-	-	-	-	△ 26,130,075	
	長期前払費用	2,550,882	11,910	969,303	1,593,489	-	-	-	-	1,593,489	
	退職給付引当金見返	4,858,462,241	△ 121,524,284	416,066,722	4,320,871,235	-	-	-	-	4,320,871,235	
	計	4,861,013,123	379,812,889	418,253,098	4,822,572,914	-	-	-	-	4,822,572,914	

（注）その他機械備品：当期増加額は、DA VINCI SP SYSTEM DUAL CONSOLE（375,100,000円）等の取得によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	142,034,460	4,747,885,207	4,760,101,382	142,880	129,675,405	注
診療材料	13,287,318	1,525,076,000	1,515,410,091	660,567	22,292,660	注
給食用材料	5,178,843	227,307,833	228,831,018	0	3,655,658	
貯蔵品	33,223,112	370,132,237	368,624,569	0	34,730,780	
計	193,723,733	6,870,401,277	6,872,967,060	803,447	190,354,503	注

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	合同運用指定金銭信託	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				2,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債債券（2年）第479回	499,905,000	500,000,000	499,917,390	-	
その他の有価証券	非上場株式	190,800	-	190,800	-	
計		500,095,800	500,000,000	500,108,190	0	
貸借対照表計上額合計				500,108,190		

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘 要
財政融資資金	7,398,886,000	504,564,000	1,310,331,000	6,593,119,000	0.50%	令和8年9月20日～ 令和24年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	883,689,014	948,404,863	883,689,014	0	948,404,863	
計	883,689,014	948,404,863	883,689,014	0	948,404,863	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	4,512,863,214	△ 77,117,498	4,435,745,716	6,511,427	△ 1,416,045	5,095,382	
一般債権	4,512,863,214	△ 77,117,498	4,435,745,716	6,511,427	△ 1,416,045	5,095,382	注 1
未収金	891,001,501	231,376,224	1,122,377,725	0	0	0	
一般債権	891,001,501	231,376,224	1,122,377,725	0	0	0	注 1
破産更生債権等	28,298,402	△ 2,168,327	26,130,075	28,298,402	△ 2,168,327	26,130,075	
破産更生債権等	28,298,402	△ 2,168,327	26,130,075	28,298,402	△ 2,168,327	26,130,075	注 2
計	5,432,163,117	152,090,399	5,584,253,516	34,809,829	△ 3,584,372	31,225,457	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,366,090,087	△177,091,510	490,129,202	4,698,869,375	
退職一時金に係る債務	5,366,090,087	△177,091,510	490,129,202	4,698,869,375	注
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,366,090,087	△ 177,091,510	490,129,202	4,698,869,375	

(注) 当期増加額の減少は、割引率の上昇により、退職給付債務の見積額が減少したことによるものです。

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	55,215,300	0	0	55,215,300	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(322,000,000) 432,397,000		0	1	322,000,000	1	(105,471,000) 110,397,000	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運 営 費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
599,240,620	4,680,731,000	4,073,197,735	473,862,451	0	4,547,060,186	416,066,722	316,844,712

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
業務達成基準による振替額			費用	主な使途
	研究事業	1,871,543,797	1,285,051,183	人件費：771,196,650円、材料費：21,314,122円、委託費：313,729,899円、設備関係費：20,893,953円、経費：157,916,559円
	臨床研究事業	877,072,555	765,161,764	人件費：434,113,586円、材料費：6,714,746円、委託費：49,158,614円、設備関係費：2,114,555円、経費：273,060,263円
	診療事業	27,860,383	10,171,938	人件費：4,551,482円、委託費：1,783,226円、経費：3,837,230円
	教育研修事業	1,159,052,000	1,035,645,027	人件費：1,021,549,125円、委託費：2,272,797円、設備関係費：62,810円、経費：11,760,295円
	情報発信事業	98,669,000	89,806,699	人件費：74,171,500円、委託費：12,701,306円、経費：2,933,893円
	法人共通	39,000,000	29,342,500	委託費：29,342,500円
期間進行基準による振替額		0	0	(期間進行基準による振替額はありません)
費用進行基準による振替額		0	0	(費用進行基準による振替額はありません)
会計基準第8 1第4項による振替額		0	0	(会計基準第8 1第4項による振替額はありません)
合 計		4,073,197,735	3,215,179,111	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	423,035,389	その他器械備品：423,035,389円	0	－
臨床研究事業	21,499,445	その他器械備品：21,499,445円	0	－
診療事業	29,327,617	医療用器械備品：29,327,617円	0	－
教育研修事業	0	－	0	－
情報発信事業	0	－	0	－
法人共通	0	－	0	－
合計	473,862,451		0	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	24,693,947	退職給付引当金見返：24,693,947円
臨床研究事業	12,236,622	退職給付引当金見返：12,236,622円
診療事業	342,566,803	退職給付引当金見返：342,566,803円
教育研修事業	0	退職給付引当金見返：0円
情報発信事業	0	退職給付引当金見返：0円
法人共通	36,569,350	退職給付引当金見返：36,569,350円
合計	416,066,722	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	316,844,712	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 女性の健康総合センター運営事業経費について、翌期までの事業計画のため、翌期に191,486,000円収益化予定である。 横断的研究推進組織経費について、翌期までの事業計画のため、翌期に68,069,434円収益化予定である。 ・法人共通 退職手当について、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に57,289,278円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
計	316,844,712	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (「女性の健康」ナショナルセンター基本設計費等)	253,000,000	253,000,000	0	0	
合 計	253,000,000	253,000,000	0	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和7年度感染症予防事業費国庫負担(補助)金 (小児がん拠点病院機能強化事業)	22,084,000	0	0	0	22,084,000	
令和7年度感染症予防事業費国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	104,944,000	0	5,984,000	0	98,960,000	
令和7年度感染症予防事業費国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業)	19,614,000	0	1,815,000	0	17,799,000	
令和7年度アレルギー疾患医療提供体制整備事業費補助金	21,969,000	0	1,119,800	0	20,849,200	
令和7年度(令和6年度からの繰越分)医療施設運営費等補助金 (新規モグリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業)	340,402,000	0	262,201,824	0	78,200,176	
令和7年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	20,958,000	0	0	0	20,958,000	
令和7年度東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	1,311,000	0	0	0	1,311,000	
令和7年度東京都在宅移行支援病床整備費補助金	1,466,000	0	1,466,000	0	0	
令和7年度東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	30,362,000	0	0	0	30,362,000	
令和7年度東京都小児救命救急センター運営費補助金	33,939,000	0	0	0	33,939,000	
令和7年度東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
令和7年度東京都小児集中治療室施設整備費等補助金	5,170,000	0	5,170,000	0	0	
令和7年度協定締結医療機関施設・設備整備補助金	231,000	0	0	0	231,000	
令和7年度東京都災害拠点病院等自家発電設備等強化事業補助金	52,451,000	0	51,944,065	0	506,935	
令和7年度東京都災害拠点連携病院医療ガス配管整備事業補助金	32,450,000	0	32,450,000	0	0	
令和7年度ドナーミルク利用支援事業に関する補助金 (ドナーミルク使用料支援事業)	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
令和7年度ドナーミルク利用支援事業に関する補助金 (ドナー登録施設支援事業)	60,000	0	0	0	60,000	
令和7年度東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金	12,095,000	0	0	0	12,095,000	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和 7 年度東京都小児医療施設支援事業給付金	90,250,000	0	0	0	90,250,000	
令和 7 年度東京都入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業補助金	5,478,000	0	0	0	5,478,000	
令和 7 年度東京都生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	19,600,000	0	0	0	19,600,000	
令和 7 年度世田谷区短期入所事業等運営費補助金	16,728,000	0	0	0	16,728,000	
令和 7 年度民間障害児（者）施設等運営費補助金	3,366,000	0	0	0	3,366,000	
令和 7 年度小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業費補助金	14,888,000	0	0	0	14,888,000	
令和 7 年度小児慢性特定疾病情報管理事業費補助金	23,794,000	0	0	0	23,794,000	
令和 7 年度医療施設運営費等補助金（医療情報データベース関連事業等）	138,972,000	0	770,000	0	138,202,000	
令和 7 年度医薬品等審査迅速化事業費補助金 （革新的医療機器等国際標準獲得推進事業）	22,000,000	0	0	0	22,000,000	
令和 7 年度小児医薬品開発支援体制強化事業	29,878,000	0	2,855,600	0	27,022,400	
令和 7 年度科学技術人材育成費補助金 （ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型））	59,710,000	0	2,375,472	0	57,334,528	
令和 7 年度東京都新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金	3,572,000	0	3,572,000	0	0	
2025年度臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	19,250,000	0	19,250,000	0	0	
令和 7 年度電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金	1,622,000	0	1,605,822	0	16,178	
令和 7 年度東京都医療機関における電子処方箋の活用・普及の促進事業補助金	811,000	0	802,911	0	8,089	
令和 7 年度世田谷区認可外保育施設物価高騰対策給付金	171,000	0	0	0	171,000	
令和 7 年度臓器移植対策事業費補助金 （臓器提供施設連携体制構築事業）	15,680,000	0	0	0	15,680,000	
令和 7 年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金 （病院物価支援事業）	144,390,000	0	0	0	144,390,000	
令和 7 年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金 （病院賃上げ支援事業）	41,160,000	0	0	0	41,160,000	
合 計	1,358,132,000	0	393,382,494	0	964,749,506	

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(13,714)	(4)	(0)	(0)
	39,894	2	0	0
職 員	(980,648)	(431)	(0)	(0)
	12,003,192	1,464	490,129	205
合 計	(994,362)	(435)	(0)	(0)
	12,043,086	1,466	490,129	205

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
厚労科研合計	36,384,000 (140,485,996)	86	
文部科研合計	46,646,135 (154,760,449)	210	科学研究費助成事業
基盤研究 (A)	684,000 (2,470,000)	9	
基盤研究 (B)	9,294,000 (30,980,000)	37	
基盤研究 (C)	19,242,000 (64,140,000)	125	
基盤研究 (S)	0 (0)	1	
特別研究員奨励費	900,000 (3,000,000)	1	
学術変革領域研究 (A)	3,657,970 (12,193,235)	5	
若手研究	6,193,847 (20,646,155)	19	
研究活動スタート支援	1,440,000 (3,900,000)	5	
挑戦的研究 (萌芽)	1,820,000 (6,050,000)	3	
挑戦的研究 (開拓)	648,000 (2,160,000)	3	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	2,766,318 (9,221,059)	2	
こども家庭庁合計	23,676,000 (59,319,878)	16	
合 計	106,706,135 (354,566,323)	312	

- (注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として（ ）で記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	2,028,656,731	3,139,510,543	23,512,182,834	1,812,913,338	259,890,986	30,753,154,432	875,745,789	31,628,900,221
減価償却相当額	240,472,924	4,300,813	109,625,142	27,815,751	235,289	382,449,919	0	382,449,919
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	1	0	1
その他行政コスト計	240,472,925	4,300,813	109,625,142	27,815,751	235,289	382,449,920	0	382,449,920
行政コスト	2,269,129,656	3,143,811,356	23,621,807,976	1,840,729,089	260,126,275	31,135,604,352	875,745,789	32,011,350,141
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,264,259,022	1,236,679,652	378,853,549	1,788,266,636	219,703,339	5,887,762,198	829,596,340	6,717,358,538
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	2,028,656,728	3,139,506,941	23,406,332,931	1,812,874,878	259,691,260	30,647,062,738	-	30,647,062,738
一般管理費	-	-	-	-	-	-	873,690,272	873,690,272
財務費用	0	0	26,125,168	0	0	26,125,168	0	26,125,168
その他経常費用	0	3,595	47,456,251	38,460	199,726	47,698,032	2,055,517	49,753,549
事業費用計	2,028,656,728	3,139,510,536	23,479,914,350	1,812,913,338	259,890,986	30,720,885,938	875,745,789	31,596,631,727
事業収益								
運営費交付金収益	1,871,543,797	877,072,555	27,860,383	1,159,052,000	98,669,000	4,034,197,735	39,000,000	4,073,197,735
補助金等収益	57,334,528	304,106,576	603,308,402	0	0	964,749,506	0	964,749,506
医業収益	-	-	23,582,016,481	-	-	23,582,016,481	-	23,582,016,481
研修収益	-	-	-	50,456,703	-	50,456,703	-	50,456,703
研究収益	0	2,200,055,985	-	-	-	2,200,055,985	108,873,538	2,308,929,523
寄附金収益	24,899,790	5,261,086	60,624,674	2,711,644	10,797,797	104,294,991	17,531,649	121,826,640
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	89,596,986	24,355,112	2,450,603	0	0	116,402,701	0	116,402,701
資産見返補助金等戻入	759,025	10,586,412	54,952,051	0	1,935,999	68,233,487	0	68,233,487
資産見返寄附金戻入	2,879,429	5,625,007	70,128,101	0	0	78,632,537	0	78,632,537
資産見返物品受贈額戻入	0	0	3,637,250	0	0	3,637,250	0	3,637,250
財務収益	0	0	0	0	0	0	24,097,610	24,097,610
その他経常収益	106,882,495	△ 8,510,060	119,084,665	2,555,166	47,187,932	267,200,198	671,021	267,871,219
事業収益計	2,153,896,050	3,418,552,673	24,524,062,610	1,214,775,513	158,590,728	31,469,877,574	190,173,818	31,660,051,392
事業損益（△損失）	125,239,322	279,042,137	1,044,148,260	△ 598,137,825	△ 101,300,258	748,991,636	△ 685,571,971	63,419,665
IV 臨時損益等								
臨時損失								
臨時損失計	3	7	32,268,484	0	0	32,268,494	0	32,268,494
臨時利益								
臨時利益計	0	0	8,068,545	0	0	8,068,545	0	8,068,545
当期純損益（△損失）	125,239,319	279,042,130	1,019,948,321	△ 598,137,825	△ 101,300,258	724,791,687	△ 685,571,971	39,219,716
当期総利益（△損失）	125,239,319	279,042,130	1,019,948,321	△ 598,137,825	△ 101,300,258	724,791,687	△ 685,571,971	39,219,716
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	6,338,427,053	6,338,427,053
医業未収金	-	-	4,435,745,716	-	-	4,435,745,716	-	4,435,745,716
未収金	260,023,881	571,972,870	249,764,530	12,509,041	25,844,929	1,120,115,251	2,262,474	1,122,377,725
その他	43,578,800	9,651,001	173,701,848	0	0	226,931,649	2,006,829,002	2,233,760,651
流動資産計	303,602,681	581,623,871	4,859,212,094	12,509,041	25,844,929	5,782,792,616	8,347,518,529	14,130,311,145
固定資産								
有形固定資産								
建物	2,827,744,285	279,213,956	9,086,358,488	439,443,053	3,365,377	12,636,125,159	1,620,192	12,637,745,351
構築物	0	1,107,074	171,472,440	3,702,886	0	176,282,400	0	176,282,400
医療用器械備品	0	0	1,666,234,634	0	0	1,666,234,634	0	1,666,234,634
その他器械備品	447,669,191	934,213,591	120,737,046	3	1,774,673	1,504,394,504	1,576,783	1,505,971,287
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	253,000,000	0	20,150,773	0	0	273,150,773	0	273,150,773
有形固定資産計	3,528,413,476	1,214,534,621	34,860,649,541	443,145,942	5,140,050	40,051,883,630	3,196,975	40,055,080,605
無形固定資産								
ソフトウェア	1,398,834	5,180,368	362,480,491	0	0	369,059,693	98,429	369,158,122
その他	0	114,358	160,000	0	0	274,358	381,140	655,498
無形固定資産計	1,398,834	5,294,726	362,640,491	0	0	369,334,051	479,569	369,813,620
投資その他の資産	289,345,264	130,070,467	3,518,379,745	4,855,773	17,576,903	3,960,228,152	862,344,762	4,822,572,914
固定資産計	3,819,157,574	1,349,899,814	38,741,669,777	448,001,715	22,716,953	44,381,445,833	866,021,306	45,247,467,139
総資産計	4,122,760,255	1,931,523,685	43,600,881,871	460,510,756	48,561,882	50,164,238,449	9,213,539,835	59,377,778,284

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」： 成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」： 小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： 成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（873,690,272円）です。

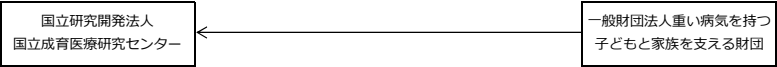
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（6,338,427,053円）です。

15. 関連公益法人等の状況

関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立成育医療研究センターとの関係	役員の氏名 (令和8年3月31日現在)
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	(1) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族を支える事業を実施する法人・団体への支援及び助成 (2) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族の支援に携わる者を対象とした研修事業への助成 (3) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族に対する情報提供 (4) 子どもの在宅医療ケア等に関する啓発・普及	関連公益法人	代表理事 細谷 亮太 理事 安喜 オーバー 理事 石井 由美子 理事 大川 周二 理事 大河原 昭夫 理事 笠原 群生 理事 園部 真志 理事 アンドリュウティエナン 理事 余谷 暢之 監事 鈴木 洋之 監事 福島 慎吾 (聖路加国際病院顧問) (英国慈善団体MOMIJI理事、マギーズオックスフォード理事) (元国立研究開発法人国立成育医療研究センター副院長、看護部長) (元博報堂UK社長、博報堂チェイル社長) (前(公財)日本国際交流センター理事長) (国立研究開発法人国立成育医療研究センター病院長) (元博報堂フランス社長、博報堂DYアイ・オー社長) (ハクルート社パートナー) (国立研究開発法人国立成育医療研究センター総合診療部緩和ケア科診療部長) (前PwCジャパン日本代表、公認会計士) (認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク専務理事)

関連公益法人等との取引の関連図



重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターの建物の一部を賃借しており、賃借料を支払っております。

関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	50,563,905	619,254	49,944,651	-	-	-

(注) 該当法人は公益法人会計基準に準拠し収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人等の正味財産について

(単位: 円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
13,485,820	303,214	13,182,606	15,039,772	4,435,395	10,604,377	0	△1,553,952	44,936,860	43,382,908	250,000	250,000	0	303,214	△ 53,214	6,614,957	6,561,743	49,944,651

関連公益法人等との取引の状況

(単位: 円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛却、寄附等の明細	会費、負担金等の明細	債務保証の明細	債権債務の明細		関連公益法人の事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段: 競争契約等 下段: 随意契約)	割合
					科目	金額			
一般財団法人重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		13,485,820	0 (0) (0)	0.00% (0.00%) (0.00%)

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,763,408,000	1,954,894,000	191,486,000	補正予算による増	898,572,000	898,572,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	105,742,881	146,495,817	40,752,936	補助金等収入の増	2,629,362,584	2,858,472,506	229,109,922	
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,869,150,881	2,101,389,817	232,238,936		3,527,934,584	3,757,044,506	229,109,922	
支出								
業務経費	2,158,072,666	1,845,682,813	△ 312,389,853	委託費等の減	2,703,867,125	2,825,527,941	121,660,816	
施設整備費	626,000,000	486,571,389	△ 139,428,611	固定資産の取得減	140,000,000	391,596,971	251,596,971	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	423,668	423,668		23,443,200	23,443,200	0	
計	2,784,072,666	2,332,677,870	△ 451,394,796		2,867,310,325	3,240,568,112	373,257,787	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	57,188,000	57,188,000	0		1,159,052,000	1,159,052,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	1,223,731,000	504,564,000	△ 719,167,000	国からの入金が翌年度になったことによる減	0	0	0	
業務収入	25,966,477,249	24,459,881,367	△ 1,506,595,882		45,898,878	52,750,078	6,851,200	研修収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	27,247,396,249	25,021,633,367	△ 2,225,762,882		1,204,950,878	1,211,802,078	6,851,200	
支出								
業務経費	23,019,042,473	21,549,799,926	△ 1,469,242,547		1,905,477,006	1,721,181,948	△ 184,295,058	人件費の減
施設整備費	1,223,731,000	565,924,116	△ 657,806,884	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	1,310,331,000	1,310,331,000	0		0	0	0	
支払利息	25,904,393	25,904,393	0		0	0	0	
その他支出	80,860,116	74,878,794	△ 5,981,322		0	0	0	
計	25,659,868,982	23,526,838,229	△ 2,133,030,753		1,905,477,006	1,721,181,948	△ 184,295,058	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	98,669,000	98,669,000	0		512,356,000	512,356,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	9,604,191	79,928,945	70,324,754	寄附金収入の増	147,694,923	340,787,324	193,092,401	寄附金収入の増
その他収入	0	0	0		0	9,200,000,000	9,200,000,000	金銭信託の運用による増
計	108,273,191	178,597,945	70,324,754		660,050,923	10,053,143,324	9,393,092,401	
支出								
業務経費	276,319,806	247,666,020	△ 28,653,786	人件費の減	863,655,281	1,400,992,321	537,337,040	人件費の増
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	9,699,905,000	9,699,905,000	金銭信託の運用による増
計	276,319,806	247,666,020	△ 28,653,786		863,655,281	11,100,897,321	10,237,242,040	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,489,245,000	4,680,731,000	191,486,000	
施設整備費補助金	0	0	0	
長期借入金等	1,223,731,000	504,564,000	△ 719,167,000	国からの入金が翌年度になったことによる減
業務収入	28,904,780,706	27,938,316,037	△ 966,464,669	
その他収入	0	9,200,000,000	9,200,000,000	金銭信託の運用による増
計	34,617,756,706	42,323,611,037	7,705,854,331	
支出				
業務経費	30,926,434,357	29,590,850,969	△ 1,335,583,388	
施設整備費	1,989,731,000	1,444,092,476	△ 545,638,524	固定資産取得の減
借入金償還	1,310,331,000	1,310,331,000	0	
支払利息	25,904,393	25,904,393	0	
その他支出	104,303,316	9,798,650,662	9,694,347,346	金銭信託の運用による増
計	34,356,704,066	42,169,829,500	7,813,125,434	

監 查 報 告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の令和7事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に關する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和8年6月25日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

岡田知之 

監事（非常勤）

西田大介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和8年6月24日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高橋 宏延

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役職員の状況②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上